

SMFGの海外戦略

2014年10月16・17日

株式会社 三井住友銀行

専務執行役員（国際部門 共同統括責任役員）

川寄 靖之 ・ 高島 誠

LEAD THE VALUE

SMFGの海外戦略 - 概要 -

- 顧客対応力の更なる強化
- 持続成長可能なビジネスモデルの確立
- 「ジャパン・セントリック」から「アジア・セントリック」への転換

日本・アジアの成長をリードする
グローバル金融グループの実現

域内のお客さまに幅広いサービスを提供するため、
アジアでの商業銀行業務を強化

アジア
(含、日本)

“Gateway
to Asia”

SMFG

EMEA

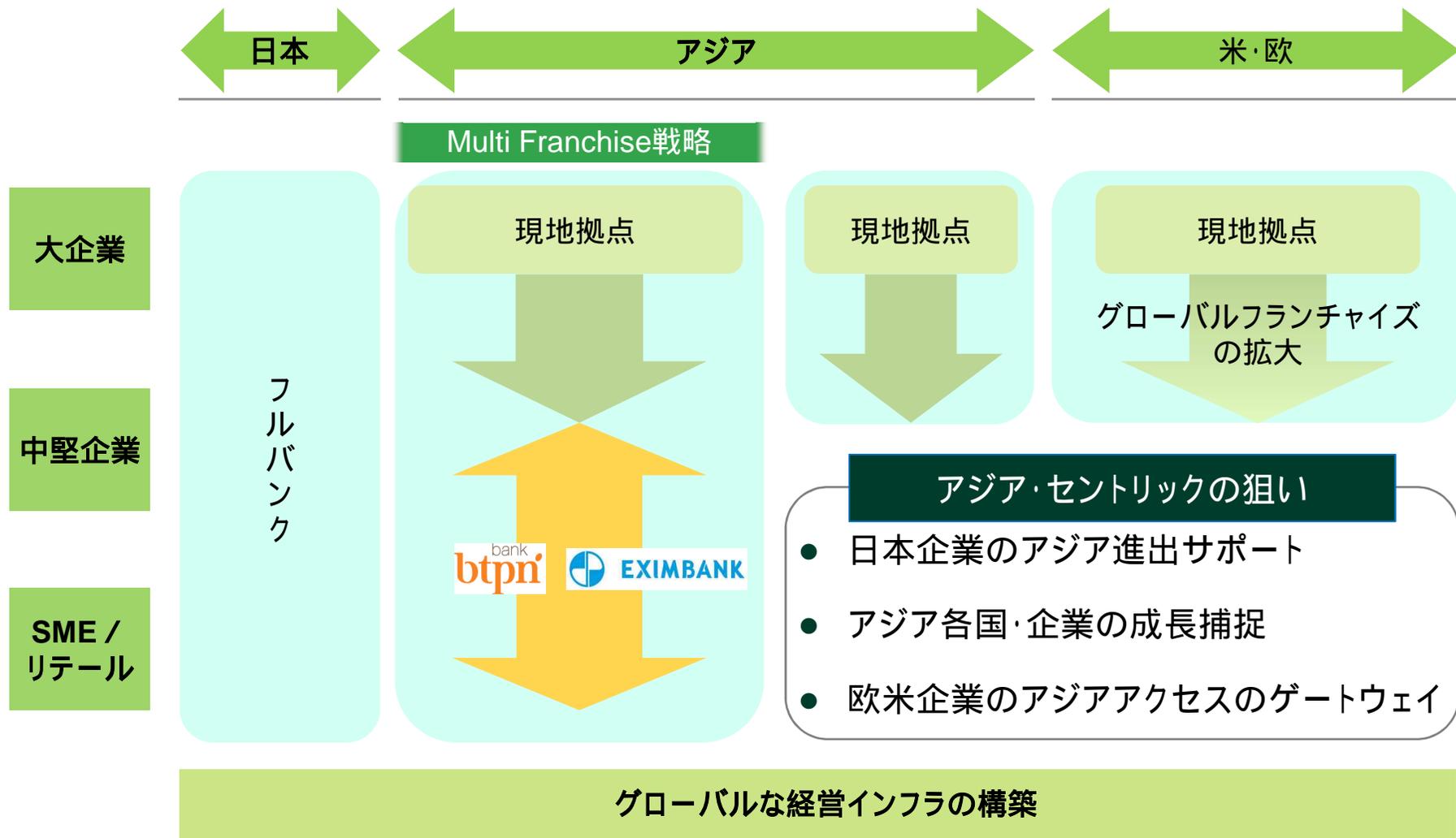
米州

アジアというエッジを活用して、
米州・欧州におけるサービス・プロダクツ ラインナップを強化

- ✓ 外貨調達基盤の拡充
- ✓ グローバル金融グループに相応しい堅固な経営基盤の確立

■ 真のグローバル化とアジア・セントリック

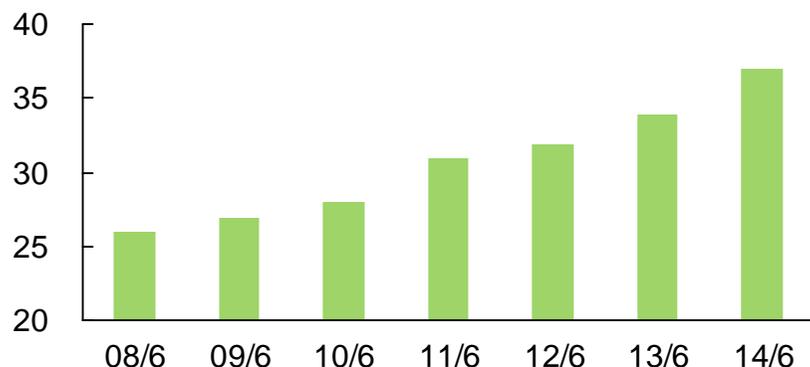
- 国際部門の連結粗利益は13年度の約5,000億円から3カ年で+15%程度増加、うちアジア粗利益は約1,800億円から+15%以上増加を目指す



■ アジア戦略 - オーガニック業務 -

- 日本と地理的・文化的に近接しているアジアにおいて、金融危機時もコミットを継続し、一貫して業務を拡大
- 今後、アジアセントリックの実現に向け、既存ビジネスを更に強化すると共に新たなビジネス/セグメントに参入し、グループの総力を結集して、アジアでの業務を拡大

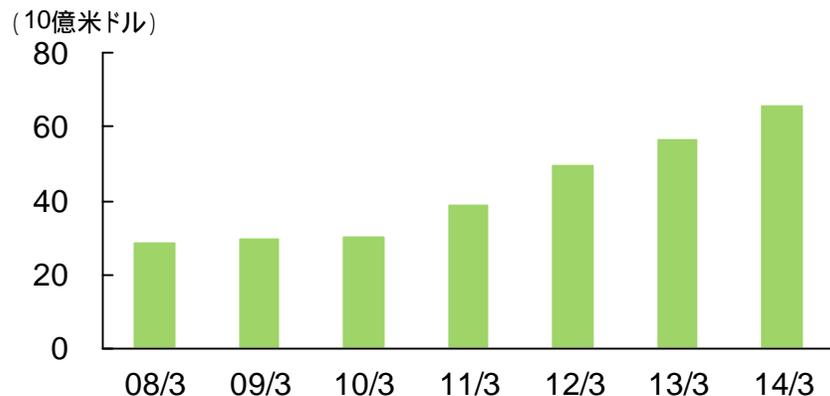
アジアの拠点数*1



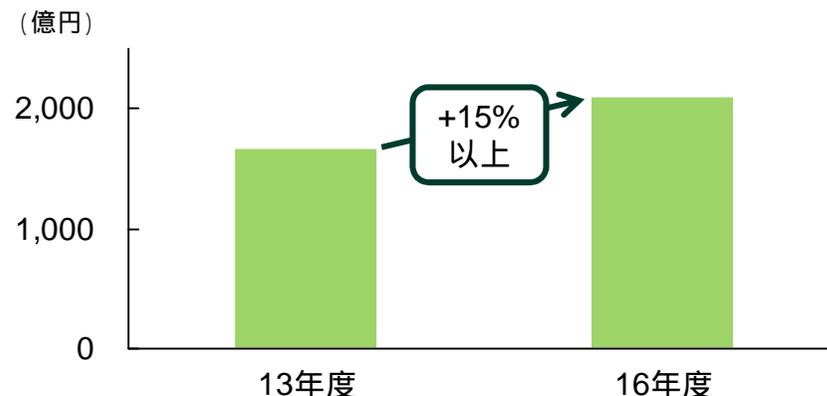
オーガニック成長戦略の軸

- 日系・非日系大企業取引の更なる強化
- トランザクションバンキングの強化
- 中堅企業取引への参入

アジアの貸出金残高*2,3



アジアの連結粗利益



アジア戦略 - インオーガニック戦略 -

BTPN

出資概要

- 2013年5月に24.26%の株式を取得(1株あたり6,500ルピア)
- 2014年3月に追加出資を実施し出資比率を40%に引上げ(総額約15億ドル)
- 持分法適用関連会社

<出資後の動き>

- 2014年6月、SMBCが主要株主となったことを受け、フィッチがBTPNのインドネシア国内格付を「AA / Stable」から「AA / Stable」に格上げ
- 2014年8月、国際金融公社(IFC)と協働し、総額200百万米ドル相当のインドネシアルピア建ローンを供与

BTPN概要

- 1958年に軍人年金の取扱い金融機関として設立
- インドネシア国内で時価総額6位の中堅銀行
(支店数:1,235 総資産:約6,070億円 2014/6末時点)

運用



年金ビジネス
年金受給者向けローン



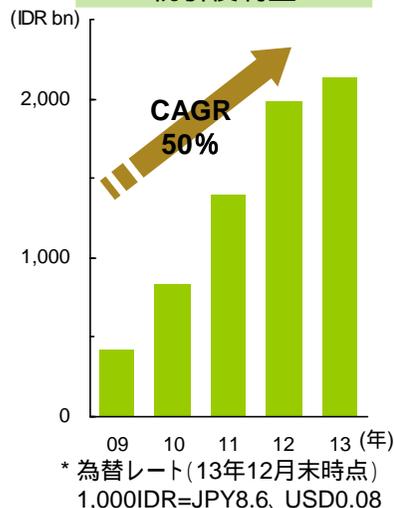
事業性個人ビジネス
市場の商店主向けローン

調達



預金ビジネス
富裕層向け

税引後利益



Vietnam Eximbank

出資概要

- 2008年5月に15%の株式を取得
- 持分法適用関連会社
- 取締役及び従業員を派遣

業務提携・協働

- 個人ビジネス・法人ビジネス、リスク管理、ITシステム等の分野における業務提携及び技術支援
 - 技術支援
 - 従業員研修、ITシステム、リスク管理
 - 業務提携・協働
 - 日系進出企業へのサービス力強化
 - CMSの提供支援
 - オートローン分野におけるセディナとの提携
 - 現地企業とのビジネスマッチングの推進



東亜銀行

出資概要

- 2014年9月、関係当局からの認可取得を前提に、株式の追加取得について合意
- 東亜銀行が実施する第三者割当増資の引受により222百万株を追加取得予定*1
- SMBCの持分は、9.6%から17.5%程度に上昇
- 取締役を派遣し、持分法適用関連会社化を展望

東亜銀行概要

- 創業:1918年
- 総資産^{*2}:753,954百万香港ドル(香港第5位)
- 当期純利益^{*2}:6,613百万香港ドル
- 時価総額^{*3}:73,809百万香港ドル
- 拠点数^{*4}:224カ店(うち中国本土126カ店)
- 格付:S&P A、Moody's A2

■ ビジネスモデルの進化 - 概要 -

- プロダクトの拡充やグローバルカバレッジ態勢の整備などにより、お客さまのニーズへの対応力を向上するとともに、資産効率の改善等に注力

グローバル非日系大企業への クロスセル推進

- TB・IB^{*1}等のプロダクトの拡充とクロスセルを通じた顧客リレーション強化、非金利収益増強
- セクター・プロダクト別グローバルカバレッジ態勢の推進

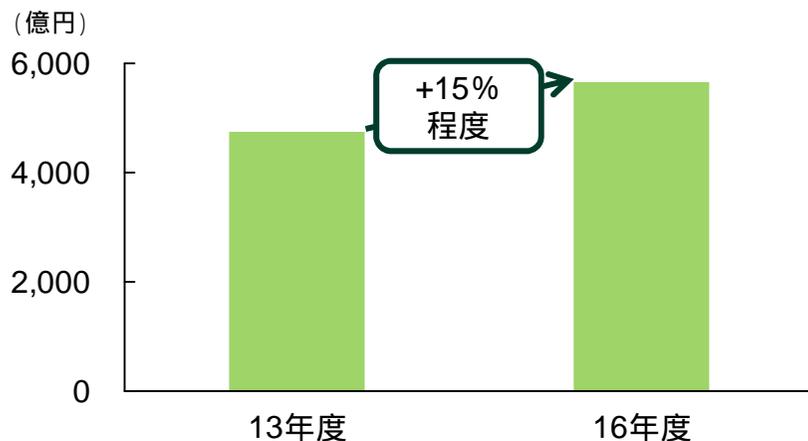
高採算なポートフォリオ構築

- アセットの多様化
- 米国ミドルマーケットにおけるプレゼンス向上
- ポートフォリオ管理態勢の高度化

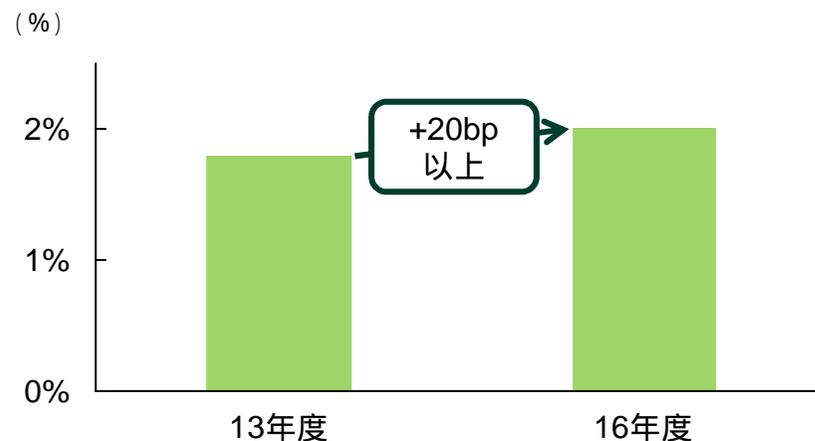
投資家ビジネスと外貨調達力強化

- 投資家ニーズに対応したプロダクトやファイナンスのアレンジ力強化
- 主要通貨の安定的な調達に向けた継続的な取組

国際部門の連結粗利益



クレジット関連収益RORA^{*2}



■ ビジネスモデルの進化 - 高採算ポートフォリオの構築 -

SMBC Aviation Capital

13年度実績

(百万米ドル)	13年度	12年度 (10ヶ月)*1
航空機資産	8,822	7,288
純資産	1,300	1,078

保有・管理機体数ランキング*2

	航空機リース会社	国	機体数
1	GECAS	米国	1,692
2	ILFC	米国	1,009
3	SMBC AC	アイルランド	344
4	BBAM	米国	330
5	AerCap	オランダ	311
6	CIT Aerospace	米国	272
7	AWAS	アイルランド	270
8	Aviation Capital Group	米国	256

SMBC Rail Services

概要

本社所在地	米国イリノイ州シカゴ
設立	2006年
総資産	約12億米ドル (2013年12月31日時点)
車両数	約15,000台

北米貨車リースランキング*3

	リース会社	保有車両数
1	GATX	127,000
2	GE Capital, Rail Services	111,000
3	The CIT Group	110,000
4	Union Tank Car	105,464
5	Trinity	73,545
6	First Union Rail	29,744
7	American Railcar Leasing	23,955
8	The Andersons	18,105
9	SMBC Rail Services	15,000
10	Chicago Freight Car Leasing	9,993

*1 SMFL Aircraft Capital Corporation B.V., SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株), Sumisho Aircraft Asset Management B.V.
の計数は含めず

*2 2013年12月31日時点 (出所: Ascend/Airline Business誌) *3 出所: Progressive Railroadng

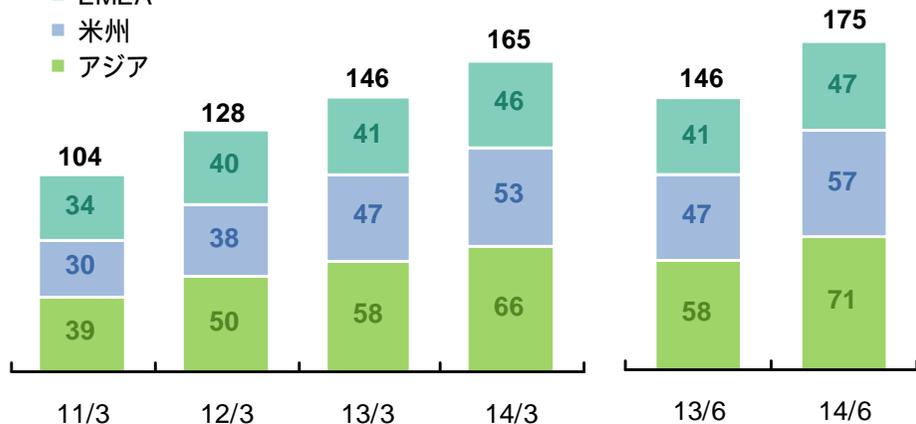
Appendix

海外貸出金・外貨調達

海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)

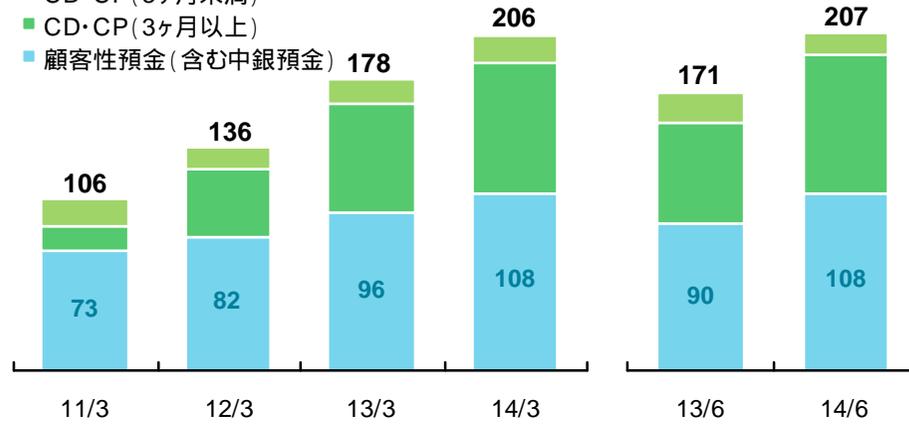
- EMEA
- 米州
- アジア



海外預金等残高*1, 2

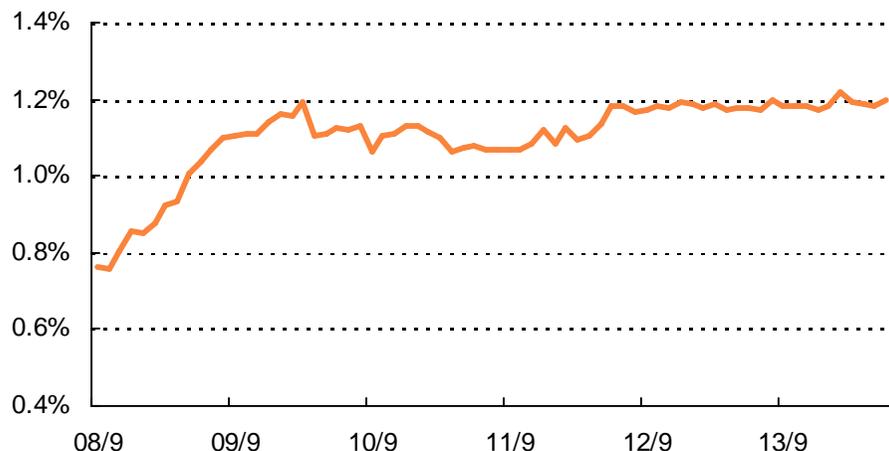
(10億米ドル)

- CD・CP(3ヶ月未満)
- CD・CP(3ヶ月以上)
- 顧客性預金(含む中銀預金)

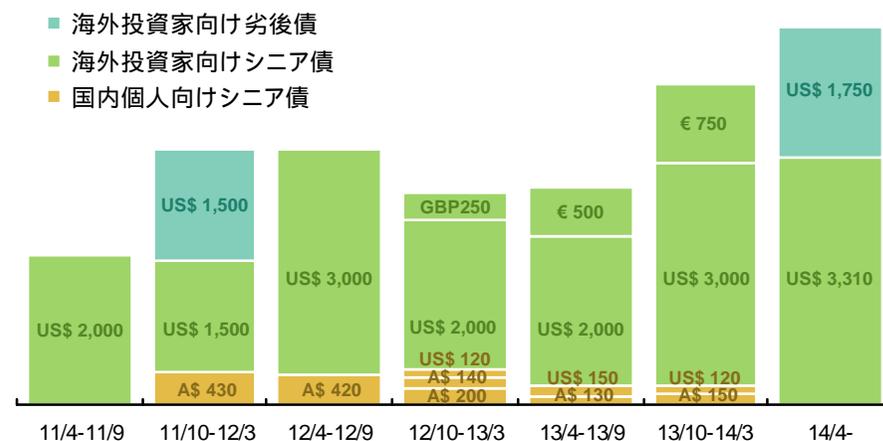


外貨建債券発行残高*4 (10億米ドル)	シニア		劣後	
	13/3	14/3	13/6	14/6
シニア	13.6	19.2	13.9	19.6
劣後	3.2	3.3	3.2	5.1

海外貸出金スプレッド*1, 3



外貨建債券発行額(百万通貨単位)*4



*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

*2 各期末実績レートにて換算 *3 月中平残 *4 SMBC及びSMFGの発行分

SMFGの強み

プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

リーゲテーブル(2014年1-6月)*1

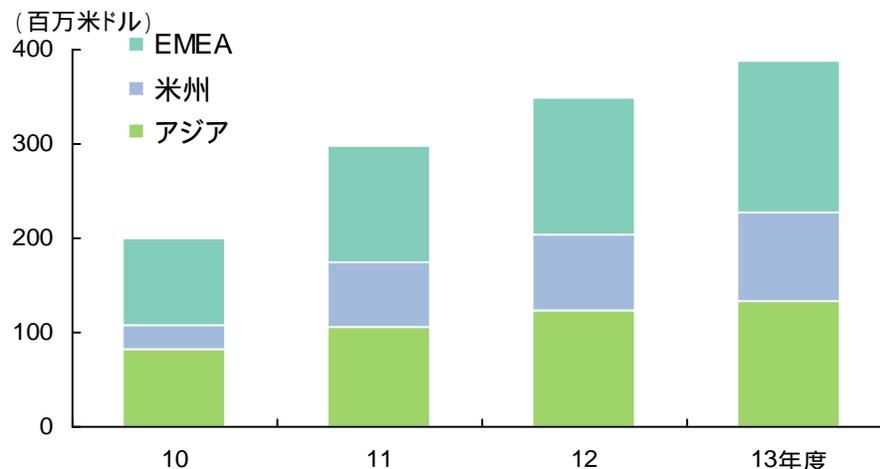
	グロ - バル	アジア*2	日本
プロジェクトファイナンス	2位	4位	
シンジケートローン	10位	4位	2位

キャッシュ・マネジメント・サービス

顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)*3

キャッシュ・マネジメント・サービス	大企業	3位	邦銀中、 7年連続1位	2014年 アジア太平洋 地域総合評価で 邦銀初の トップ3入り (3位)
	中堅企業	3位		
	中小企業	2位		
円決済サービス	金融機関	1位	9年連続1位	

トレードファイナンス関連収益



SMBCの先進的な組織対応

年	組織対応
2007	ナショナルスタッフの人材育成、モチベーション向上のため、 アジア研修室 を設置
2011	グローバルに活動する韓国系企業のカバレッジを強化するため、 グローバル كوريا営業部 を設置
2013	アジアでのマルチフランチャイズ戦略の企画・実行のため、 新興国戦略本部 を設置
2013	企業のグローバルな商流を捕捉するため、トレードファイナンス営業部 グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室 を設置
2014	グローバル化の実現に向けた人事面の体制整備を全行的な観点から推進していくため、 グローバル人事室 を設置。 アジア地域でのビジネス強化のため、 アジア戦略企画室 を設置

*1 出所: トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー)

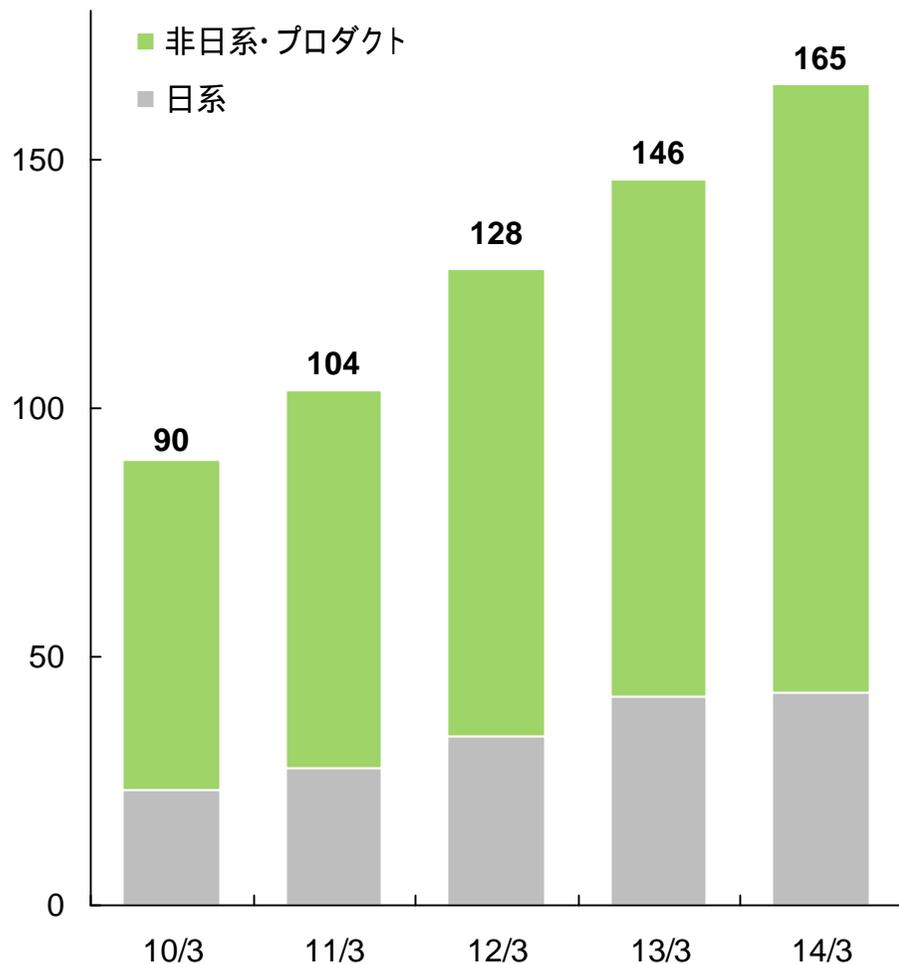
*2 プロジェクトファイナンス: アジア大洋州、シンジケートローン: アジア(除く日本)、国際通貨取引

*3 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査14/8月号

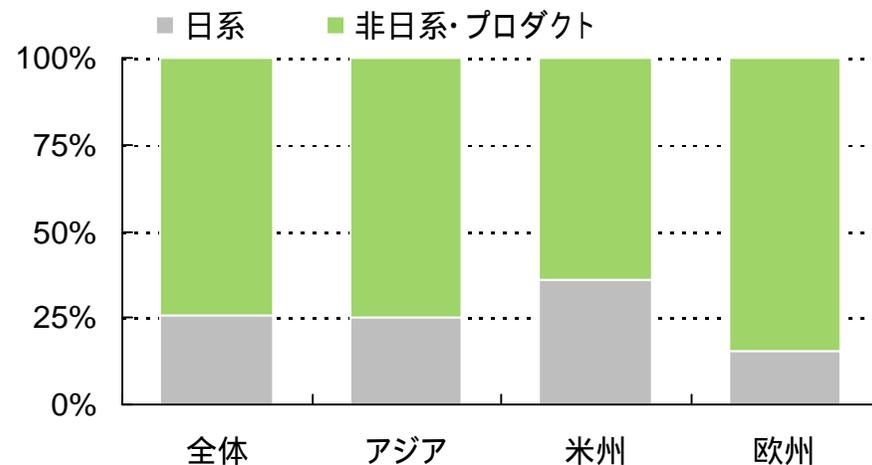
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

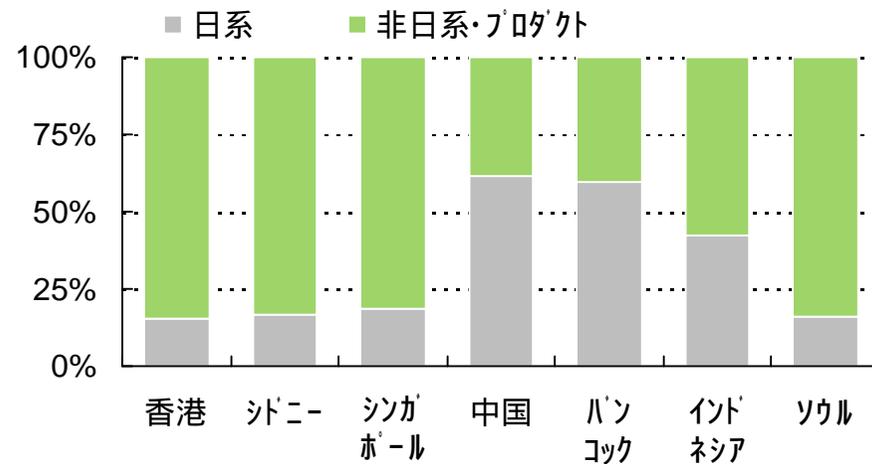
(10億米ドル)



地域別(14/3月末)*1



アジア主要拠点(14/3月末)*1,2

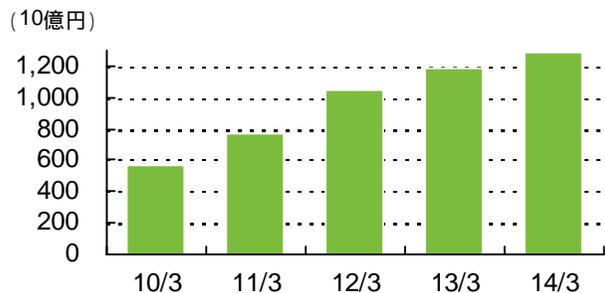


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

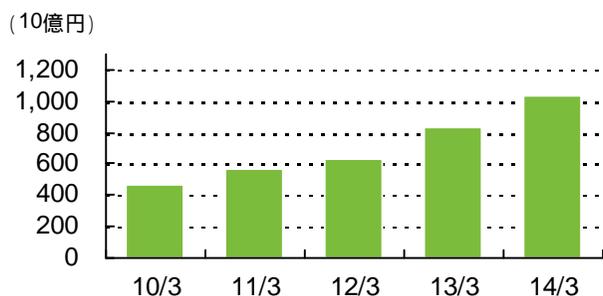
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

アジアの主要国別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

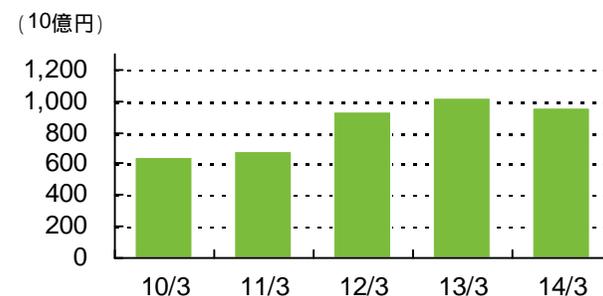
香港



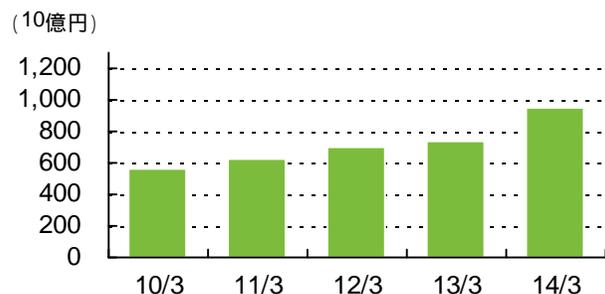
オーストラリア



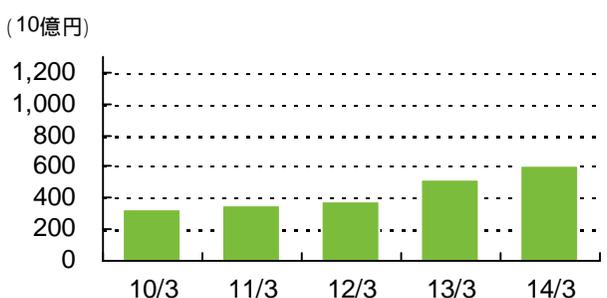
シンガポール



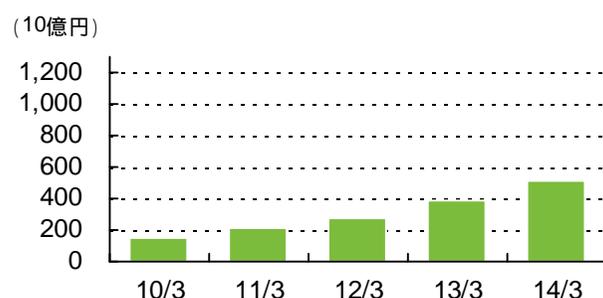
中国



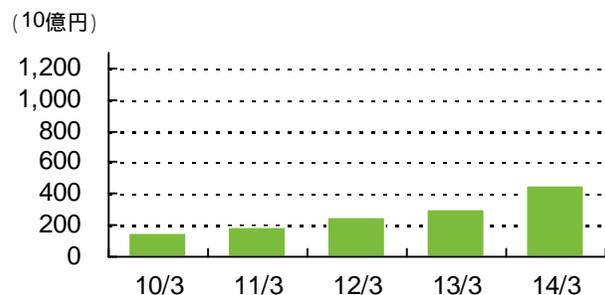
タイ



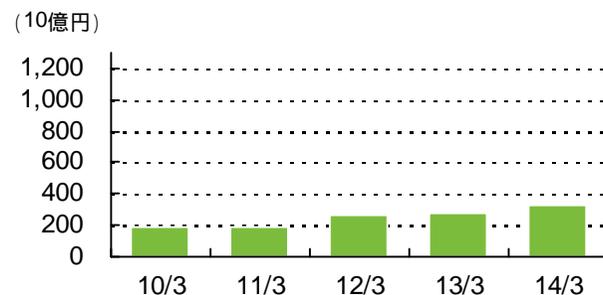
インドネシア



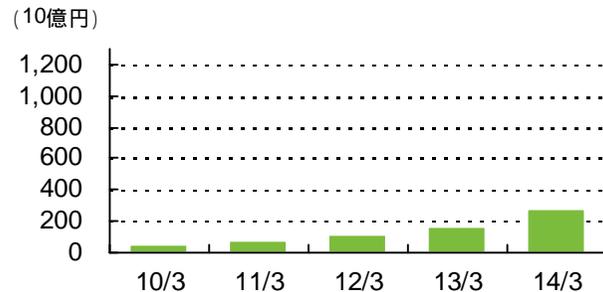
インド



韓国



台湾



アジアにおける資本・業務提携先*

	提携銀行名	当初提携	主な提携・協働内容
中国	中国銀行	2000年	● 人民元業務に関する協力等
	中国工商銀行	1995年	● 中国における船舶ファイナンス業務等
	中国農業銀行	2002年	● 中国における資金調達等
韓国	国民銀行	2007年	● 日韓の内外における顧客相互紹介、シンジケーション、資金調達等 ● 2008年、持株会社KBフィナンシャル・グループに出資
台湾	第一商業銀行	2007年	● 中国・台湾における地場通貨調達、拠点ネットワーク活用等
香港	東亜銀行	2008年	● 中国・香港における相互顧客紹介、クレジットカード、資金調達等 ● 2009年・2012年、出資
フィリピン	メトロバンク	1995年	● フィリピンにおける顧客紹介、地場通貨取引、拠点ネットワーク活用 ● 2007年、ジャパンデスク設置
ベトナム	ベトナムエグジジムバンク	2007年	● ベトナムにおけるリテール・SME分野等 ● 2008年、出資 2009年、技術支援契約締結
マレーシア	RHB銀行	1974年	● マレーシアにおける地場通貨調達、決済業務、イスラム金融等
インドネシア	バンク・タプンガン・ ペンシウナン・ナショナル	2013年	● 出資を通じてインドネシアのリテール業務への参入等を検討 ● 2013年・2014年、出資
	バンク・セントラル・アジア	2009年	● インドネシアにおける地場通貨調達、決済業務(CMS)等
カンボジア	アクレダ・バンク	2012年	● カンボジアにおける拠点ネットワーク活用、決済業務、貿易金融等 ● 日系企業等の窓口部署である「Foreign Corporate Unit」の運営支援 ● 2014年9月、出資
インド	コタック・マヒンドラ銀行	2010年	● インドにおける資産運用(インフラファンド設立)、証券業務等 ● 2010年、出資

* 下線は、SMBCが出資している提携先

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。